

# 産業情報いわて

VOL. 118

月刊 2012年5月号

【支援企業紹介】



# 久慈琥珀株式会社

## 久慈の至宝 (P2)

## 「琥珀」で地域の発見と復興を



### 県内主要発注企業 (P4) 外注ニーズ調査結果

「青森・秋田・岩手 3県合同商談会」 (P6)  
の開催について  
下請中小企業震災復興特別商談会

コーディネーター  
アドバイザー紹介 (P7)

新任職員の紹介 (P8)

特産品フェア (P8)

課題解決型被災中小企業  
復興支援事業のご案内 (P8)



①岩手大学と共同開発した名刺入れと財布(左上)はじめ、同社が世に送り出してきた琥珀コラボ商品。琥珀万年筆(中央)は再生琥珀の技術が発揮されている。  
 ②③琥珀の原石(上)は削る・磨く・艶だしという手加工で美しく輝く(下)。  
 ④琥珀をアクセサリなどに組む作業。繊細さが求められるため女性が活躍する。  
 ⑤琥珀採掘体験も人気事業のひとつ。  
 ⑥新規プロジェクトへの思いを語る、新田久男営業本部長。事業2年目となる漆とのコラボ企画は様々な方法を模索中。  
 ⑦博物館新館。体験型のディスプレイシステムを導入、琥珀の魅力を体験できる。

# 久慈の至宝

# 「琥珀」で地域の発見と復興を

久慈地方は日本屈指の琥珀の産地であり、歴史や文化的背景からもロシアなど世界的な産地と並び称されている。そんな久慈産琥珀の価値と魅力を全国へ発信して30年。製造販売から始まった久慈琥珀株式会社は、今や観光や飲食業なども内包する琥珀の総合企業だ。その積極的な事業展開が今、地域の復興に大きな力になっている。

## 琥珀は久慈地域の歴史そのもの埋もれていた価値を再発掘

「人類最古の宝石」と呼ばれる琥珀は、数千万年をかけて化石化した木の樹脂。本県の久慈地方はこの琥珀の日本最大かつ唯一の商業産地であり、採掘の歴史は縄文時代にまでさかのぼることができるほど古い。

「そんな琥珀の文化を全国に伝える役割を我々は持っている」と、久慈琥珀株式会社代表取締役社長の向正彰さんは語る。同社は、地場産業育成の期待を担い昭和56年に設立し、昭和57年には加工工場操業と琥珀製品の販売を開始。戦後は需要もなく地域に埋もれていた琥珀に再び価値を見出し、新たなニーズを創出してきた。

事業は琥珀の製造販売にとどまらない。昭和59年には三陸鉄道開通に合わせ「琥珀資料館(現博物館本館)」を建設し、63年にはレストラン「ビストロくんのこ」をオープン。平成13年には、久慈市の姉妹都市リトアニア共和国の物産販売館「ギンタロ・リトアニア館」が完成した。そして16年には本館と遊歩道で結ばれた博物館・新館もオープンしている。その一方で琥珀の実用性に着目し、琥珀入り入浴剤や化粧品を商品化。日本で唯一の再生琥珀技術を使い、シチズン時計と共同開発した「アンバーダイヤルウォッチ」などコラボ商品も多い。

「琥珀という素材を知ってもらい、全国から久慈に来てもらうことも大事。我々が手がけるのは、琥珀の総合産業なのです」と向

社長はいう。

## 革新なき企業に成長はなし 震災後も積極的に事業展開する

積極的な事業展開は、宝飾マーケットの縮小や少子高齢化による顧客層の変化など、情勢を冷静に見据えてのこと。同社営業本部長の新田久男さんは「琥珀を何とか使っていこうという『シーズ発想』から、今は新規顧客を取り込むための『ニーズ発想』が求められています」と強調する。

近年の活動だけを拾っても実に多彩だ。平成21年には「いわて希望ファンド」を活用してビーズ感覚で使える琥珀パーツを販売、カルチャー教室やジュエリー作家といったチャンネルを開拓。23年に発表したセーラー万年筆(株)との共同開発品「琥珀万年筆」は、企業トップなど今までにない顧客層にも浸透した。ほか岩手大学と共同開発した琥珀付きの名刺入れや財布、「いわ

て農商工連携ファンド」を活用して現在進行中の浄法寺漆とのコラボ商品など、どれもユニークさに目を見張る。「企業経営で大事なのは新しい商品の開発と新しいサービスの創造」と向社長。革新なき企業に成長はないと、きっぱり語る。

そんな久慈琥珀にとっても、東日本大震災の痛手は大きかった。昨年4月と5月の入館者はゼロ。だが全国からの支援をきっかけに、今まではなかった東京以西への直営店を増やしていくべく市場調査を行っている。それと同時に本社の観光施設の見直しを行い、新しい要素を付加していく「深耕作戦」もスタート。手始めは震災復興を祈念した企画展「三陸の夜明け」(6月20日まで)と、7月には国立科学博物館の協力による復興支援特別巡回企画「恐竜 アロサウルス展」も予定されている。

「久慈地域の復興に寄与したい」。震災後に生まれたもうひとつの「役割」に、久慈琥珀は知恵を結集して取り組んでいる。

我が社の力こぶはコレ!  
 地域文化を世界に発信して地元を元気に!  
 地元をどうするか?が、現在のテーマ。琥珀という地域資源を掘らせていただいているのだから地域貢献したいし、何より今のままでは震災後の展望が描けない。事業をさらに見直し地域の文化と結びつけ、ローカルから世界へ発信していきます。

向正彰代表取締役社長



会社名 久慈琥珀株式会社  
 所在地 久慈市小久慈町19-156-133  
 電話番号 0194-59-3821  
 代表者 向正彰  
 創業 昭和56年  
 従業員 72名  
 業種 琥珀装飾品の製造加工  
 ならびに販売、琥珀博物館の営業

発信!!  
 いわての  
 力こぶ

久慈琥珀株式会社  
 支援企業紹介 | 久慈市



# 生産概況で「多忙」とする品目が減少し、見通しも通信機器、電子部品などの分野で生産減か。

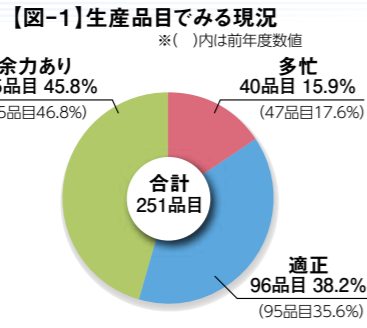
調査について  
 目的 県内主要発注企業の外注状況、下請企業に対する技術・加工等のニーズを把握し、下請取引紹介・あっせんの円滑化に資すること。  
 対象企業 岩手県内所在の発注を主とする登録企業 94社  
 調査方法 訪問によるヒアリング調査  
 調査時点 平成24年2月  
 コメント 製造分野別では、「その他」についてはコメント(解説)していない。

当センターでは県内の主要発注先を対象に「外注ニーズ調査」を実施しました。受注活動の参考としていただくため、以下に調査結果の概要をお知らせします。

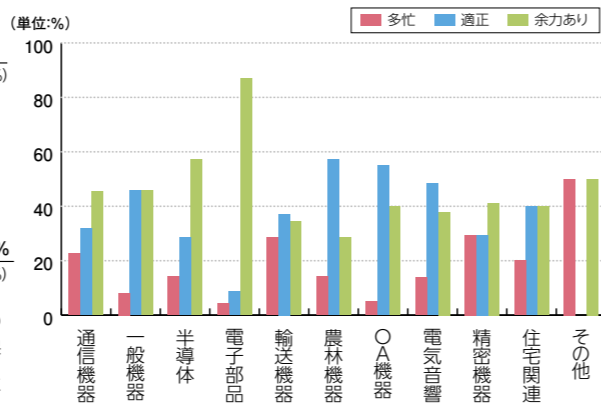
## 県内発注企業の生産状況

### ① 現況

回答企業数94社の生産概況を生産品目総数251品目についてみると、「多忙」とする品目が40品目15.9%、「適正」が96品目38.2%、「余力あり」が115品目45.8%となり、前年度と比較して「多忙」が7品目1.7%減少、「適正」が1品目2.6%増加、「余力あり」が10品目1.0%減少している。【図-1】



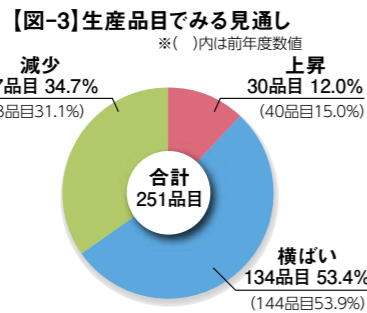
【図-2】製造分野別でみる現況



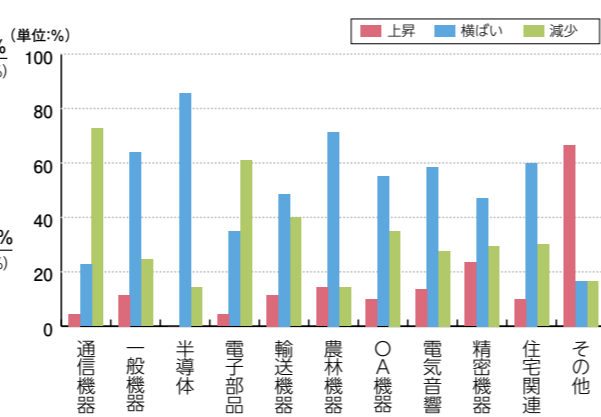
これを製造分野別にみると、「多忙」は精密機器が29.4%(前年度45.0%)で最も高く、次いで輸送機器が28.6%(前年度16.7%)となっている。「適正」は農林機器が57.1%(前年度46.7%)で最も高く、次いでOA機器が55.0%(前年度58.3%)となっている。「余力あり」は電子部品が87.0%(前年度83.3%)で最も高く、次いで一般機器が45.9%(前年度53.2%)となっている。【図-2】

### ② 見通し

今後の見通しを生産品目総数251品目についてみると、「上昇」が30品目12.0%、「横ばい」が134品目53.4%、「減少」が87品目34.7%となり、前年度と比較して「上昇」が10品目3.0%減少、「横ばい」が10品目0.5%減少、「減少」が4品目3.6%増加している。【図-3】



【図-4】製造分野別でみる見通し

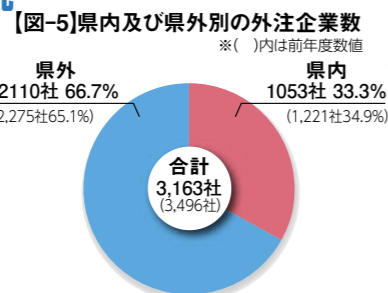


これを製造分野別にみると、「上昇」は精密機器が23.5%(前年度45.0%)で最も高く、次いで農林機器が14.3%(前年度26.7%)となっている。「横ばい」は半導体が85.7%(前年度62.5%)で最も高く、次いで農林機器が71.4%(前年度66.7%)となっている。「減少」は通信機器が72.7%(前年度45.5%)で最も高く、次いで電子部品が60.9%(前年度45.8%)となっている。【図-4】

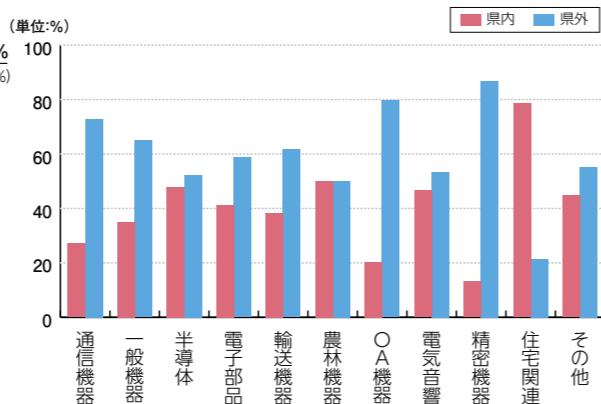
## 県内発注企業の外注状況

### ① 外注企業数

回答企業94社が外注している企業数は3,163社あり(延べ数、以下同じ)、これを県内及び県外別で見ると、「県内」が1,053社で33.3%、「県外」が2,110社で66.7%となり、前年度と比較して「県内」の割合が若干減少している。【図-5】



【図-6】製造分野別外注企業割合



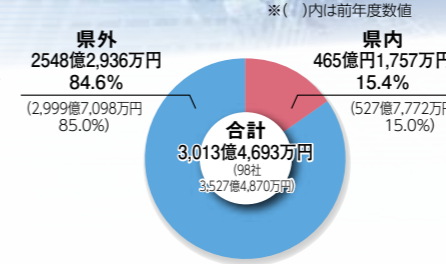
これを製造分野別にみると、一般機器が749社で最も多く、次いで精密機器が604社、輸送機器が316社となっている。さらに県内及び県外別で県内への外注割合が高い製造分野は、住宅関連の33社78.6%、農林機器の95社50.0%、半導体の132社47.8%となっている。逆に県外への外注割合が高い製造分野は、精密機器の524社86.8%、OA機器の224社79.7%、通信機器の164社72.9%となっている。【図-6】

### ② 外注金額

回答企業94社の1年間での外注金額は、3,013億4,693万円となっている。

このうち県内への外注は465億1,757万円15.4%、県外への外注は2,548億2,936万円84.6%となっている。【図-7】

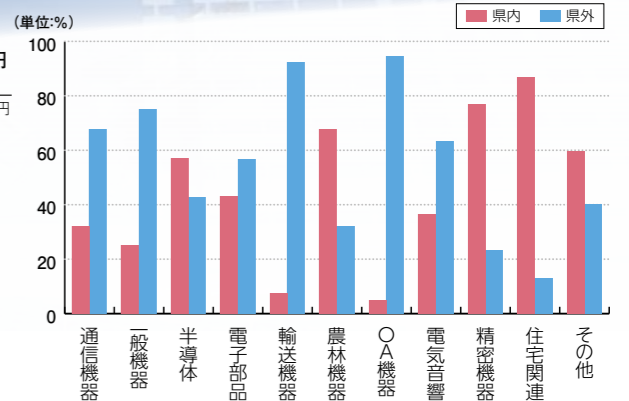
【図-7】県内及び県外別の外注金額



これを製造分野別にみると、県内への外注は住宅関連が87.0%で最も高く、次いで精密機器が76.8%、農林機器が67.8%となっている。

一方、県外への外注についてみると、OA機器が94.7%で最も高く、次いで輸送機器が92.3%、一般機器が75.0%となっている。【図-8】

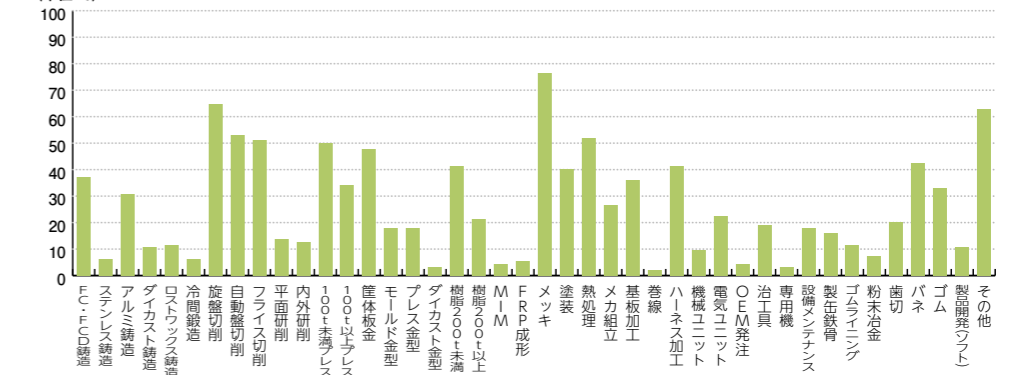
【図-8】製造分野別外注金額の割合



### 外注している加工内容

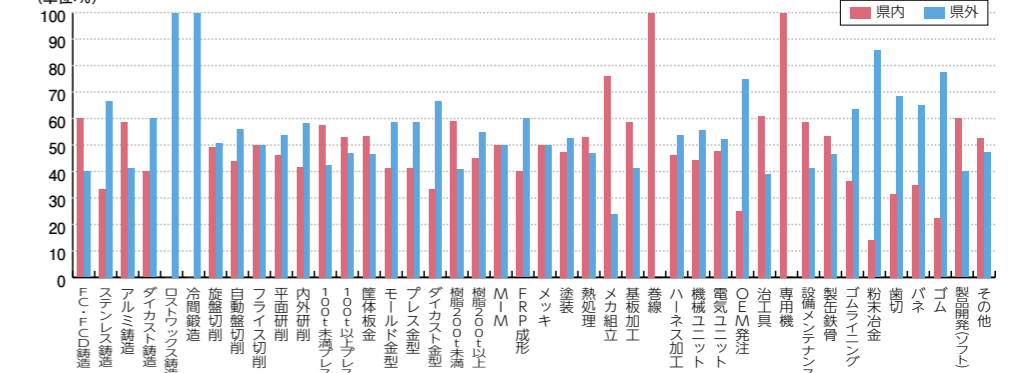
回答企業94社が外注している加工内容をみると、「メッキ」が72社76.6%と最も高く、次いで「旋盤切削」の61社64.9%、「自動盤」の50社53.2%となっている。【図-9】

【図-9】加工内容別外注割合



これを県内及び県外別にみると、県内へは「巻線」及び「専用機」が100.0%で最も高く、次いで「メカ組立」が76.0%、「治工具」が61.1%となっている。県外へは「ロストワックス鋳造」及び「冷間鍛造」が100.0%で最も高く、次いで「粉末冶金」が85.7%、「OEM発注」が75.0%となっている。【図-10】

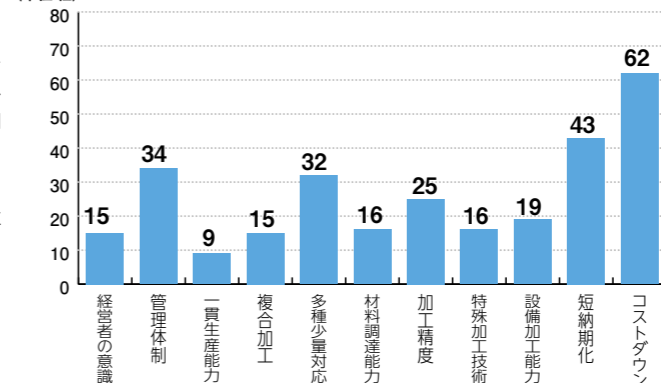
【図-10】加工内容別県内及び県外企業割合



### 県内発注企業からの県内受注企業に求められる課題

県内の発注企業が、現在、県外の企業に外注している案件について、県内の企業に切替えるとした場合に求められる課題は、「コストダウンへの対応力」が62社(66.0%)、「短納期化への対応力」が43社(45.7%)、「管理体制のレベル」34社(36.2%)、「多種少量生産への対応力」32社(34.0%)、「加工精度」25社(26.6%)となっている。【図-11】

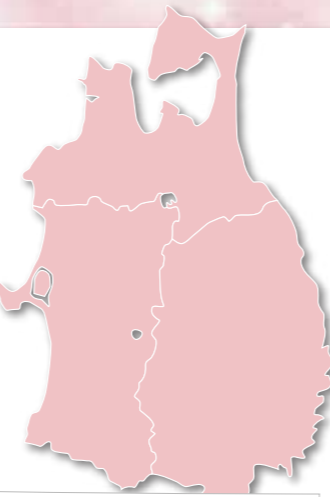
【図-11】外注企業(県内受注企業)に求められる課題



お問い合わせ  
 ものづくり振興グループ  
 TEL 019-631-3822  
 FAX 019-631-3830

# 青森・秋田・岩手 3県合同商談会 の開催について

ご案内



(財)いわて産業振興センターでは、北東北3県の(公財)21あおり産業総合支援センター及び(公財)あきた企業活性化センターとの共催で標記商談会を開催いたします。

この商談会は、関東地区の発注企業の皆様と、青森・秋田・岩手県内のそれぞれに特色を持った受注企業の方々が一堂に会して、個別商談や情報交換等をしていただくため、昨年に引き続き開催するものです。

この機会に是非ご参加いただき、北東北3県における新規取引先の開拓や、新たなパートナーづくりにご活用くださいますようご案内申し上げます。



昨年度の合同商談会のようす



- 開催日** 平成24年7月10日(火) 13:00~17:20
- 開催場所** 東京流通センター第二展示場 Fホール(東京都大田区平和島6-1-1)
- 実施内容** 受・発注参加企業における面談形式の商談
- 参加対象** 関東地区を中心とした発注企業(メーカー・商社)50社  
青森・秋田・岩手の各県財団に登録している受注企業 180社
- 申込締切日** 平成24年5月18日(金)
- お申し込みお問い合わせ** ものづくり振興グループ 取引支援チーム 鈴木  
TEL:019-631-3822 FAX:019-631-3830 E-mail:sitauke@joho-iwate.or.jp

## 下請中小企業震災復興特別商談会(岩手会場) が開催されました



経済産業省・中小企業庁主催(当センターほか各県中小企業支援センター共催)による「下請中小企業震災復興特別商談会(岩手会場)」が、3月14日に盛岡市・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催されました。

当日は、発注企業71社、受注企業208社が参加。うち本県企業からは78社(うち沿岸被災地域から9社)が参加しました。

同様の商談会はこれまでに宮城県、福島県でも開催され、本県では初めての開催となりましたが、首都圏からも多くの発注企業の出席があり、関心の高さが伺えました。

## コーディネーター・ アドバイザー紹介

今年度、センターの事業に協力いただいている  
コーディネーター、アドバイザーの方々です。  
皆様のご訪問の際には、よろしくお願いいたします。



参与  
兼田 光治  
貸与事業に関する  
管理業務



金融専門員  
津田 真治  
金融事業に関する  
管理業務



コーディネーター  
佐々木 貢  
窓口相談



コーディネーター  
佐々木 嶠  
窓口相談



コーディネーター  
石川 篤  
窓口相談



コーディネーター  
菅原 敬  
窓口相談



販路開拓アドバイザー  
伊藤 俊治  
販路開拓事業



販路開拓推進員  
山下 恵  
販路開拓事業



農商工連携推進員  
伊藤 利光  
農商工連携ファンド



コーディネーター  
手代木 勝  
工程改善研修会



コーディネーター  
齋 巖  
工程改善研修会



コーディネーター  
酒井 俊巳  
ものづくり復興支援



コーディネーター  
久郷 和美  
ものづくり復興支援



アドバイザー  
菊池 元昭  
受発注に関する相談



事業化プロモーター  
山本 忠  
産学官連携研究開発の  
事業化支援



産学連携コーディネーター  
熊谷 和彦  
産学官連携の推進



医工連携コーディネーター  
佐々木 建二  
医工連携の推進



事業総括  
藤枝 賢之助  
コバルト合金  
プロジェクト



副事業総括  
山脇 昇  
コバルト合金  
プロジェクト



科学技術コーディネーター  
小野 高義  
コバルト合金プロジェクト・  
医療分野



科学技術コーディネーター  
鈴木 淳一  
コバルト合金プロジェクト・  
一般産業分野



研究開発推進員  
青木 英樹  
コバルト合金  
プロジェクト

# 新任職員・コーディネーターの紹介

センターに4月から新たに勤務する職員、コーディネーターをご紹介します。



ものづくり振興  
グループリーダー  
**平井 孝典**

産業振興の業務経験は少ないのですが、センター職員の目利き力、コーディネート力が存分に発揮できるように、一緒に頑張りたいと思います。よろしくお願ひします。



総務・金融グループ主事  
**東野 直人**

いわて産業振興センターという場所で多くの人と関わり、多くの経験をすることによって成長したいと思ひます。岩手県発展のために精一杯がんばりますのでよろしくお願ひいたします。



農商工連携推進員  
**伊藤 利光**

いわて農商工連携ファンド担当及び販路開拓推進員として、岩手県の産業振興に一日も早くお役に立てるよう頑張りますので、ご指導よろしくお願ひいたします。



コーディネーター  
**酒井 俊巳**

グローバル化が加速度的に進行。ものづくり産業は大きな転機に。復興のキーワードは「イノベーション」。変わらないものは淘汰されるのみ。三足の草鞋ですが、上手く履き替えながら結果を出したいと思ひます。



コーディネーター  
**久郷 和美**

本年度から、岩手県の自動車産業振興を中心に仕事をさせて頂きます。これまでの経験を活かし、成果が得られるよう、皆様のお役に立てるよう、精一杯頑張らせて頂きます。よろしくお願ひいたします。



5回目を迎えます今年の「いわて特産品フェア」は、5月26日、27日に盛岡市内で行われる「東北六魂祭」にあわせて開催いたします。県内外の皆さまに岩手県の特産品をPRし、県内事業者の元気な姿を発信して、岩手の復興もPRすることとしています。岩手県内の美味しいもの、優れた工芸品を一堂に取りそろえております。皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

復興元年!  
第5回

## いわて特産品フェア

日時 2012年5月24日(木)～29日(火)  
午前10時～午後7時(最終日午後5時終了)

会場 岩手県庁 3階 パルクアベニュー・カワトク  
7F/催事場&ダイヤモンドホール  
1F/店頭&エレベーターホール&店内案内所前特設会場

●お問い合わせ いわての物産展等実行委員会事務局 ☎ 019-631-3824

## 課題解決型被災中小企業復興支援事業のご案内

当センターでは、東日本大震災で被災した岩手県沿岸地域の中小企業者が抱えている様々な課題を解決し、早期復旧・復興を促進することを目的として、下記の概要で助成事業を実施いたします。

助成を希望される場合には、当センターホームページから申請書をダウンロードしてお申し込みいただくか、担当までお問い合わせください。

### 対象企業

東日本大震災で被災した沿岸12市町村に本社、工場又は事業所を有する被災中小企業で、国、県及び市町村等が行う被災企業の復旧・復興支援を目的とした事業の補助を受けていない企業。

### 助成額

被災中小企業者から申し出のあった事業の中で、復旧・復興を目的とした緊急性が高く、支援効果の大きな事業に対し、1社当たり最大50万円を助成します。

### 対象事業

中古機械設備の導入、新規取引先開拓、新たな営業拠点の開設、新商品開発、人材育成、製品等の放射能検査及び細菌検査等の事業

### 助成対象経費

助成対象とする経費は、運搬費、使用賃借料、商談会参加経費、展示会出展経費、新規販売促進に要する経費、原材料費、デザイン料、パンフレット等作成費、受講料、旅費、検査費用、その他センターが必要と認める経費とし、原則として、施設・設備の修繕費、建設費、購入費は対象となりません。

### 助成の決定

申請書を受理した後、ヒアリング調査を実施し、審査委員会において助成の可否を決定いたします。

※事業の詳細及び申込書につきましては、下記のホームページをご覧ください。

お問い合わせ | 産業支援グループ 担当:佐々木 ☎019-631-3823 <http://www.joho-iwate.or.jp/kadai>